



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月11日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 URL https://www.brhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 天津 武史 TEL 082-261-2860
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	17,860	29.6	995	144.2	985	146.3	604	183.9
2020年3月期第2四半期	13,780	31.5	407	504.7	399	481.8	212	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 585百万円 (232.2%) 2020年3月期第2四半期 176百万円 (289.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	15.59	15.43
2020年3月期第2四半期	5.41	5.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	29,769	7,368	24.4	186.77
2020年3月期	26,398	6,871	25.6	174.86

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 7,265百万円 2020年3月期 6,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
2021年3月期	—	5.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	3.5	2,250	4.2	2,150	2.5	1,400	3.8	36.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	39,700,000株	2020年3月期	39,700,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	802,596株	2020年3月期	995,796株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	38,786,552株	2020年3月期2Q	39,360,814株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく悪化したものの、緊急事態宣言の解除後、国内外で感染抑制と経済活動の両立を図る段階へ移行したことを受け、経済活動の再開から景気は持ち直しに転じました。

当社グループの主力事業である建設業界におきましては、民間工事の受注が大幅に減少したものの、公共工事は堅調に推移しており、公共工事が建設業の市場を一定レベルで底支えすると思われれます。一方、当社グループが手掛ける橋梁分野では高度経済成長期に造られた社会インフラの老朽化対策として大規模修繕工事が長期にわたり増加することが見込まれております。

当社グループにおきましては、主要事業である建設事業において新型コロナウイルス感染症が、将来の工事の進捗や工事進行基準の計算要素である工事原価総額に影響を及ぼす可能性があります。ただし、現時点において懸念される工事は生じておりません。また、その他の事業分野でも深刻な影響は生じておりません。

このような情勢の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,860百万円（前年同期比29.6%増）、営業利益は995百万円（前年同期比144.2%増）、経常利益は985百万円（前年同期比146.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は604百万円（前年同期比183.9%増）となり、第2四半期連結累計期間としては過去最高の売上高及び利益となりました。

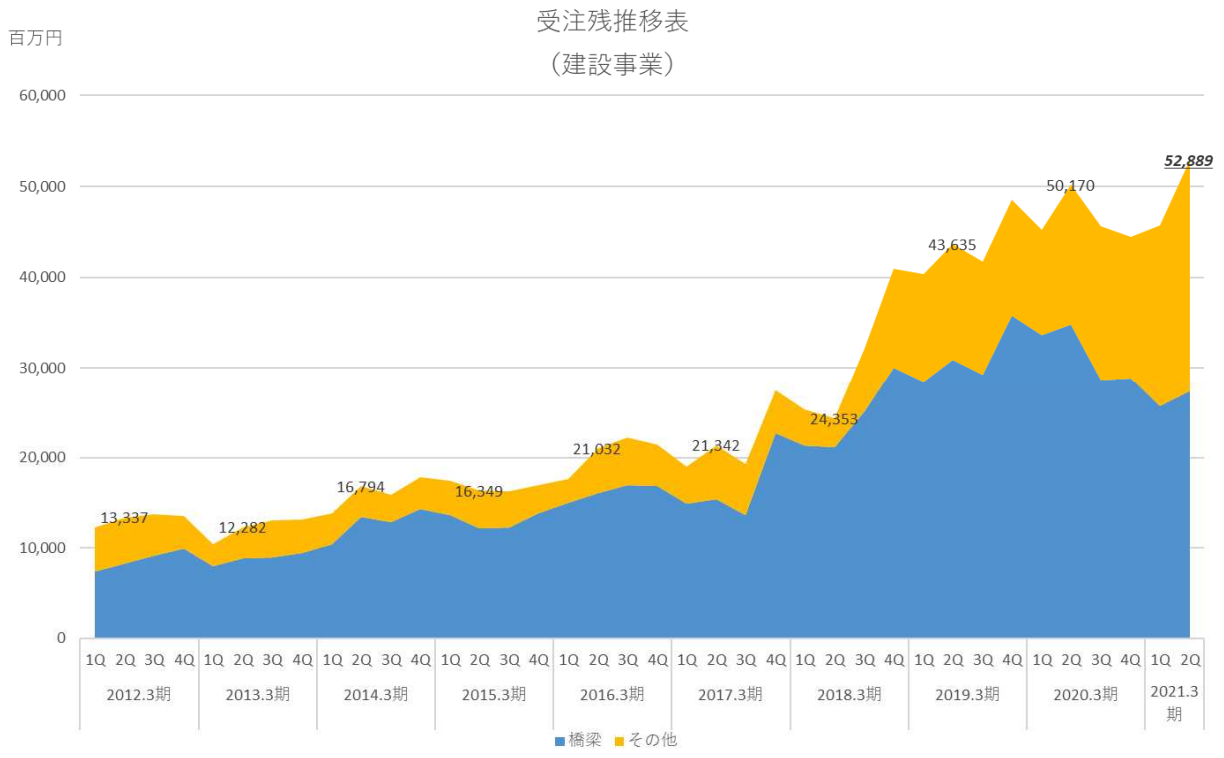
なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、経営成績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、中国自動車道のほか長野自動車道、東名高速道路で床版取替工事等の大型受注があったため、当第2四半期連結累計期間の受注高は24,011百万円（前年同期比75.0%増）、手持工事高は52,889百万円（前年同期比5.4%増）と第2四半期連結累計期間としては受注高及び手持工事高ともに過去最高となりました。

また、手持工事の進捗が進んだことから売上高は15,571百万円（前年同期比29.1%増）、セグメント利益は1,494百万円（前年同期比44.9%増）となりました。



(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、主にキョクトウ高宮㈱の建築部材の受注が増加したことから当第2四半期連結累計期間の受注高は2,037百万円（前年同期9.7%増）となりました。

また、PC床版及びスラブ版の出荷が好調であったことから売上高は2,386百万円（前年同期比45.6%増）、セグメント利益は106百万円（前年同期はセグメント損失103百万円）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、新型コロナウイルスの影響から先行きの不透明感が増しております。

当社グループでは、新型コロナウイルスによる取引先での受入れ抑制傾向から当第2四半期連結累計期間の売上高は153百万円(前年同期比17.2%減)、セグメント損失は13百万円(前年同期はセグメント損失5百万円)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高87百万円(前年同期比1.8%減)、セグメント利益は54百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は29,769百万円となり、前連結会計年度末比3,371百万円の増加となりました。その主な要因は、現金預金が539百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が2,797百万円、未成工事支出金が278百万円、未収入金が582百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は未成工事受入金が534百万円及び借入金残高が2,400百万円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末比2,874百万円増加の22,401百万円となりました。なお、有利子負債の残高は前連結会計年度末より2,399百万円増加の11,250百万円となりました。

純資産は、株主配当金193百万円の支払い等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益604百万円の計上、自己株式の減少76百万円等により、前連結会計年度末比497百万円増加の7,368百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動及び投資活動による資金の使用、財務活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比べ481百万円減少し、1,830百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は2,553百万円(前年同期は2,285百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が985百万円、未成工事受入金の増加534百万円があったものの、売上債権の増加2,797百万円、未成工事支出金の増加278百万円、未収入金の増加669百万円、仕入債務の減少500百万円及び法人税等の支払392百万円等により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は134百万円(前年同期は685百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入800百万円があったものの、定期預金の預入742百万円、有形固定資産の取得による支出192百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は2,205百万円(前年同期は3,128百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済により500百万円、配当金の支払により193百万円の支払いはあったものの、短期借入金の純増加2,900百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年5月15日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,732	2,192
受取手形・完成工事未収入金等	13,907	16,704
未成工事支出金	1,416	1,695
商品及び製品	1,876	2,000
仕掛品	168	162
材料貯蔵品	157	146
未収入金	489	1,071
その他	35	23
流動資産合計	20,784	23,996
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,272	2,248
土地	2,081	2,081
その他（純額）	588	664
有形固定資産合計	4,943	4,995
無形固定資産	74	64
投資その他の資産		
投資有価証券	387	360
繰延税金資産	83	228
その他	150	148
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	596	712
固定資産合計	5,614	5,772
資産合計	26,398	29,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,756	4,568
電子記録債務	2,763	2,450
短期借入金	3,800	6,700
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,300
未払法人税等	337	458
未成工事受入金	1,425	1,960
賞与引当金	—	283
完成工事補償引当金	35	35
その他	1,235	1,259
流動負債合計	15,353	19,017
固定負債		
長期借入金	4,050	3,250
その他	123	134
固定負債合計	4,173	3,384
負債合計	19,527	22,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317	1,317
資本剰余金	951	979
利益剰余金	4,826	5,237
自己株式	△395	△318
株主資本合計	6,699	7,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	49
その他の包括利益累計額合計	68	49
新株予約権	103	103
純資産合計	6,871	7,368
負債純資産合計	26,398	29,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	13,780	17,860
売上原価	12,208	15,604
売上総利益	1,571	2,256
販売費及び一般管理費	1,164	1,261
営業利益	407	995
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	4
スクラップ売却益	8	6
その他	12	14
営業外収益合計	24	25
営業外費用		
支払利息	14	21
工事保証料	14	14
その他	3	0
営業外費用合計	32	35
経常利益	399	985
税金等調整前四半期純利益	399	985
法人税、住民税及び事業税	226	517
法人税等調整額	△39	△136
法人税等合計	187	380
四半期純利益	212	604
親会社株主に帰属する四半期純利益	212	604

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	212	604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△19
その他の包括利益合計	△36	△19
四半期包括利益	176	585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176	585
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	399	985
減価償却費	156	159
株式報酬費用	49	104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	141	283
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	14	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,659	△2,797
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△952	△278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△538	△106
未収入金の増減額 (△は増加)	△396	△669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△239	△500
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,200	534
その他	△105	122
小計	△1,945	△2,145
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△16	△20
法人税等の支払額	△327	△392
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,285	△2,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260	△742
定期預金の払戻による収入	—	800
有形固定資産の取得による支出	△419	△192
無形固定資産の取得による支出	△7	△1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,900	2,900
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△614	△500
ストックオプションの行使による収入	0	—
配当金の支払額	△156	△193
リース債務の返済による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,128	2,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156	△481
現金及び現金同等物の期首残高	2,232	2,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,389	1,830

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	12,063	1,567	126	23	13,780	—	13,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	72	58	65	196	△196	—
計	12,063	1,639	185	89	13,977	△196	13,780
セグメント利益又は損失(△)	1,031	△103	△5	55	978	△570	407

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△570百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△570百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	15,571	2,161	106	21	17,860	—	17,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	225	46	66	337	△337	—
計	15,571	2,386	153	87	18,198	△337	17,860
セグメント利益又は損失(△)	1,494	106	△13	54	1,641	△645	995

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△645百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△645百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	製品生産重量 (t)	前年同期比 (%)
建設事業	24,964	126.4
製品販売事業	26,591	90.6
合計	51,556	105.0

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業	24,011	175.0
製品販売事業	2,037	109.7
情報システム事業	234	105.9
不動産賃貸事業	87	98.2
合計	26,371	166.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業	15,571	129.1
製品販売事業	2,161	137.9
情報システム事業	106	84.2
不動産賃貸事業	21	92.6
合計	17,860	129.6

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
高速道路会社	2,421	17.6	4,993	28.0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,740	19.9	2,492	14.0
国土交通省	—	—	2,301	12.9
宮城県	1,429	10.4	—	—

なお、前第2四半期連結累計期間の「国土交通省」、当第2四半期連結累計期間の「宮城県」は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。